

【契約の概要調書】

(契約件名)

オンライン会議用無線インターネット通信機器の購入及びサービスの提供

契約の概要

○目的

一般の新型コロナウイルス感染症対策等により、各種会議をオンラインで開催する機会が増えおり、円滑な会議開催のためネットワーク環境の充実が必要となっている。オンライン会議の中には重要な会議も多数あるため、会議中の画像や音声等が乱れることなく開催することが可能なネットワーク環境を構築する必要がある。

○購入端末（モバイルWi-Fiルータ）納入期限 令和2年11月2日

○通信サービス提供期間

自 令和2年11月4日

至 令和3年3月31日

なお、提供期間後も令和5年11月3日までの継続を予定している。

○ 購入端末の要件の概要

- ・Windows 10/8.1のOSに対応していること。
- ・1端末当たりの同時接続可能数が10以上であり、内蔵バッテリーによる連続通信時間が5時間以上であること。

(参考規格) Speed Wi-Fi NEXT WX06 (NEC)

○ サービスの要件の概要

- ・月間の使用料金は定額とし、通信容量制限が1端末当たり30GB以上または無制限であること。
- ・日中、夜間問わずMicrosoft Teams、Skype等のオンライン会議アプリでの複数名のビデオ通話が円滑に実施できる通信速度を維持すること。
- ・災害等によりバックボーンの基幹部分が被災した場合でも、通信網内の冗長化等により広域な通信障害を発生させない被災対策を施していること。自社の通信設備が使用できなくなった場合、ほかの通信事業者の設備による通信経路の確保が可能な機能等を有すること。

注意点等

- ・参加方式確認書類の提出期限 令和2年10月 6日(火) 17時まで
- ・最低価格落札方式
- ・電子調達システムのURL及び問い合わせ先
電子調達システム <https://www.geps.go.jp/>
電子調達システムヘルプデスク 電話：0570-014-889

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します

記

1. 競争入札に付する事項

- | | |
|----------|---|
| (1) 件名 | オンライン会議用無線インターネット通信機器の購入及びサービスの提供(電子入札対象案件) |
| (2) 履行内容 | 仕様書のとおり |
| (3) 履行場所 | 仕様書のとおり |
| (4) 履行期限 | 仕様書のとおり |

2. 競争に参加するものに必要な資格

- 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- 令和元・2・3年度(平成31・32・33年度)国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」「役務の提供等」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
- 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3. 入札説明書及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先

東京都千代田区大手町1-3-4
気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係
03-3212-8341 (内線2183)

4. 入札説明書等の交付期間等

- 交付期間 令和2年9月18日(金)から令和2年10月5日(月) 17時まで
- 交付場所 上記3. に同じ
- 交付方法 電子データで交付する(電子媒体(CD-R)要持参)。

5. 証明書等提出期限等

- 提出期限 令和2年10月6日(火) 17時
- 提出書類
(A) 電子入札方式 証明書等(資格審査結果通知書等)及び確認書
(B) 紙入札方式 証明書等(資格審査結果通知書等)及び紙入札方式参加願

6. 入札執行日時・場所及び入札書の提出方法

入札書は電子調達システムにより提出すること。ただし、契約担当官等の承諾を得た場合は、紙により上記3. まで提出すること。

- 入札書提出期限 令和2年10月13日(火) 14時
- 開札日時・場所 令和2年10月14日(水) 14時 気象庁総務部613共用会議室

7. 入札保証金及び契約保証金

免除する。

8. その他

2. に示す資格を有しない者及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 落札決定後、契約書を作成する。

令和2年9月18日

支出負担行為担当官
気象庁総務部長 藤原 威一郎